

「統合小学校は、ひらた清風中学校の改修を実施し、必要な諸室を増築した一体型の施設を目指したい」

昨年5月に発足した「平田村学校等統合委員会」からの提言書が3月6日、村教育委員会に提出されました。

統合委員会は、児童生徒数の減少に伴った学校規模の適正化や配置を具体的に協議するために発足され、学校が小規模化するに伴い生じる様々な課題を解消するとともに、村が目指す教育の実現に向け、小中学校の在り方について検討を進めてきました。概要は次のとおりです。



提言書を手渡す村上委員長（左）

1 課題と目的

平田村における現在の児童生徒数は、急激な少子化や過疎化の影響により20年前の半分以上まで減少し、今後も減少を続ける予測となっています。このような状況の中で、次世代を担う子どもたちの健全な育成と子育て支援の充実を図るためには、子どもたちに最適な教育環境を提供し、地域に健全な社会を構築することが重要な課題となります。

2 平田村学校等整備の基本計画

平成22年に、「平田村立学校統廃合推進委員会」が発足し、統廃合に関する平田村の基本的構想が定まりました。この基本的構想のもと、村では基本計画を策定し、各園小中学校において統廃合を進めてきました。

当時の構想では、蓬田小学校と小平小学校を1校に統合し、ひらた清風中学校の近隣に新設、さらには小中一貫校を目指していくことが明記されており、これらの現時点で最適な環境となるのか等を含めて再度協議し、また、それらの実現に向けた課題を整理するために調査業務を実施し、小中学校の再編の可能性を模索しました。

【委員名簿】

(敬称略)

◎村上 吉高	行政区長会会長
吉田 大吉	上蓬田行政区長
国分 要吉	下北方行政区長
○大山 弘喜	社会教育委員議長
遠藤 光子	蓬田小学校PTA会長
吉田 直人	小平小学校PTA会長
渡邊 智	ひらた清風中学校PTA会長
渡部 嵩博	ひらたこども園保護者会長
石井 里香	蓬田小学校長
高宮 秀徳	小平小学校長
矢吹 憲正	ひらた清風中学校長
瀬谷 和枝	ひらたこども園長

◎委員長 ○副委員長

将来児童数の推計

児童生徒数の推計予測から、将来的に平田村が必要とする学校施設の教室数等を予測する。将来的に、現施設の運用のままでは、児童数に対して適した規模や環境を確保できないことがわかる。また、令和13年度以降では教室数が一定となることや中学校に空き教室が発生することが確認でき、維持管理のコストを含めて検討を進めた。

		小 学 校					
		1年	2年	3年	4年	5年	6年
2025 (R7)	児童生徒数	27	31	33	40	29	47
	必要諸室	1	2	1	2	1	2
2030 (R12)	児童生徒数	22	15	29	29	22	26
	必要諸室	1	1	1	1	1	1
2031 (R13)	児童生徒数	17	22	15	29	29	22
	必要諸室	1	1	1	1	1	1
2035 (R17)	児童生徒数	17	17	19	19	14	15
	必要諸室	1	1	1	1	1	1

		中 学 校		
		1年	2年	3年
2025 (R7)	児童生徒数	39	48	45
	必要諸室	2	2	2
2030 (R12)	児童生徒数	28	32	38
	必要諸室	1	1	2
2031 (R13)	児童生徒数	27	28	32
	必要諸室	1	1	1
2035 (R17)	児童生徒数	15	29	29
	必要諸室	1	1	1

①社人研による人口予測の指標を乗じて得た数と、各校の推計値により予測した児童生徒数。
②必要諸室数は、現時点での国と県の定めによる学級編制の基準により算定した単式学級数。

3 本委員会からの提言概要

児童生徒数の推移や統合のメリットとデメリットを勘案、さらには既存小学校を活用した統合の在り方を含め比較検討を行い、「児童生徒の教育環境を改善する」という視点と、村の財政負担を含めて委員会の中でさまざまな協議を進め、統廃合の方針を定めていきました。

平田村の将来を見据え、慎重審議を重ねた結果、決定した小学校統合に関する今後の在り方については次のとおりです。

- ① 令和13年度を目標に小中一貫校、または、義務教育学校として、蓬田小学校と小平小学校の統合小学校を整備する
- ② ひらた清風中学校の改修を実施し、必要な諸室を増設した一体型の施設とする
- ③ 給食センターや児童クラブを同一敷地内に配置する
- ④ 廃校となる小学校施設の活用を検討していく

村教育委員会では、この提言を基に整備計画を策定、具体的な方針を示し、小学校統合に向けて取り組んでいきます。



～各会議の経過や意見など（各会議議事録より抜粋）～

R7.5.28

意見

総じて小学校の統合は、賛成であった。

中学校の近隣に新設するのは、費用や地理的(面積)に難しく感じられるため、増設を見据えたほうが良いのではないかとの意見や、多人数の教育環境によるメリットを考え、村としての小中一貫教育に期待をする声があった。また、各小学校を利用する可能性について、事務局から投げかけた際には、もちろん廃校となるのは寂しく、建物としてまだ利用可能なのではと考えられるが、永田への集約の利便性や一貫校として最大のメリットを感じるためやむを得なく、今までの流れや総合的に考えて良いと思うとの回答であった。

事務局

平田村学校等整備の基本計画により、「将来、蓬田小学校と小平小学校を1校に統合し、統合中学校の近隣に新設する。その時点で、小中一貫校の設立を実現する。」という内容に基づいて共有を図る。さらには、児童生徒数の今後の見込みを示し、協議に入る。

R7.12.10

意見

設置場所について、中学校の空き教室利用の併設案を採用したい意見が多かったが、5月の会議から変わり、どちらかの小学校を利用した統合を再度検討したいとする意見があった。また、財政面への不安が見受けられた。中学校の近隣である場合の交流面や連携等、教育現場としてはメリットを強く感じていた。

事務局

小学校建設検討調査業務の報告書により、中学校の近隣への統合小学校設置の可能性を示した。また、小中一貫教育についての理解を深められる資料を確認し、協議に入る。

R8.2.25

意見

経費の比較により、既存小学校のどちらかに寄せた場合には中学校を増築した場合との差額が初期建築費用の村負担額に数年で追いつき、その後もさらに既存小学校の修繕費がスクールバスに係る事業費などのコストが増していくことがわかったため、中学校の増改築で対応するのが良いという意見で満場一致した。教育機関がまとまっていることで、学びやすい環境が整うことへの期待や、村、義務教育学校と小中一貫校のどちらを選択するかをこれから深めてほしいという意見であった。廃校となった場合の活用や、解体等も含め国からの補助などを活用しながら検討したいとする意見が強く出ている。

事務局

どちらかの小学校を利用した統合と、既存施設の増築による統合を実施した場合の、整備費用や維持管理コスト、スクールバスの構想などを提示し、協議に入る。